

平成 12 年 5 月 26 日

各 位

日本製紙株式会社
大昭和製紙株式会社

株式移転に関するお知らせ

日本製紙株式会社ならびに大昭和製紙株式会社は、平成 12 年 3 月 27 日に公表致しました事業統合について、平成 12 年 5 月 26 日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、株式移転契約に調印いたしました。詳細については、下記のとおりですので、お知らせします。

記

1. 株式移転による事業統合の趣旨

今日の製紙業界は、情報・通信技術の革新に基づく洋紙需要の変化、経済のグローバル化による国際競争の激化など産業構造の急速な変化への新たな対応を迫られております。また、新会計基準への移行や今後増加する需要に対し、経営効率を高めながら対応することも緊急かつ重要な課題となってまいりました。

以上の認識の下で両社は、事業を同じくする両社間でパートナーを組み、これらの課題に対応していくことが当面の最善の策であると判断致しました。すなわち、より大きな生産能力を共有することによって、原料調達や物流面での相互補完、より需要動向に即応した生産構成への柔軟なシフトや同一品種の集中生産、生産余力の活用、重複投資の排除等の効率経営を相互に追求すると共に、増加する需要への迅速な対応を可能とすることができます。

両社は以上の趣旨で合意し、商法第 364 条に基づき、共同して完全親会社を設立し、両社はその完全子会社となることと致しました。

両社はこの完全子会社化により、独自性・自立性を維持しながら、まず中核事業である洋紙の製造・販売の一体運営を図り、連結ベースでの競争力強化および資本効率の向上等、経営上のメリットを追求してまいります。

2. 株式移転の条件等

(1) 株式移転の日程

平成 12 年 5 月 26 日	株式移転承認取締役会 株式移転契約調印
平成 12 年 6 月 29 日	株式移転承認株主総会 (予定)
平成 13 年 3 月 29 日	株式移転を為すべき時期 (予定)
平成 13 年 3 月 30 日	完全親会社設立登記日 (予定)

(2) 株式移転比率

日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の両社は、株式会社日本興業銀行およびKPMGコーポレートファイナンス株式会社の株式移転比率算定の方法およびその結果について慎重に検討するとともに、両社で協議しました結果、設立する完全親会社株式への割当比率を以下のとおり合意致しました。

なお、下記の株式移転比率は、比率決定の前提となる諸条件に天災地変その他の事由により重大な変動が生じた場合には、両社で協議のうえ、変更することがあります。

完全親会社	日本製紙株式会社	大昭和製紙株式会社
1	0.0010	0.0006

- (注) 1. 日本製紙株式会社額面普通株式(1株の額面金額50円)1,000株につき、完全親会社額面普通株式(1株の額面金額50,000円)1株を、大昭和製紙株式会社額面普通株式(1株の額面金額50円)1,666株につき、完全親会社額面普通株式(1株の額面金額50,000円)1株をそれぞれ割当交付することになります。
2. 株式会社日本興業銀行は算定に当り、株式市価法、修正簿価方式および収益還元方式を用いました。
3. KPMGコーポレートファイナンス株式会社は算定に当り、株式市価法および修正純資産法(超過収益均衡モデル)を用いました。

(3) 株式移転交付金

新たに設立する完全親会社は、日本製紙株式会社の平成13年3月28日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株に対し4円50銭の株式移転交付金を設立後3か月以内に支払います。

(4) 新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しています。

3. 株式移転当事会社の概要

(1) 2000年3月末時点

商号	日本製紙株式会社	大昭和製紙株式会社
設立年月	1949年8月（昭和24年8月）	1938年9月（昭和13年9月）
本店所在地	東京都北区王子1丁目4番1号	静岡県富士市今井四丁目1番1号
代表者	取締役社長 小林正夫	取締役社長 十河一元
資本金	1,048億円	318億円
発行済株式総数 (額面金額)	948,643千株 (50円)	219,787千株 (50円)
株主資本	328,838百万円	107,346百万円
総資産	827,909百万円	609,147百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	6,009名	3,369名
大株主および 持株比率	日本生命(4.22%)興銀(4.20)さくら銀(4.20) 上位10社 28.09%	大王製紙(13.87%)丸紅(9.68)齊藤商会(4.68) 上位10社 50.50%
主要取引銀行	興銀・さくら	興銀・富士

(2) 最近3決算期間の業績

決算期	日本製紙株式会社			大昭和製紙株式会社		
	1998年3月	1999年3月	2000年3月	1998年3月	1999年3月	2000年3月
売上高	6,792億円	5,613億円	5,598億円	3,234億円	2,704億円	2,737億円
営業利益	284億円	47億円	163億円	162億円	51億円	66億円
経常利益	303億円	65億円	173億円	91億円	105億円	3億円
当期純利益	151億円	51億円	99億円	47億円	112億円	7億円
1株当り当期純利益	15.89円	5.42円	10.42円	21.28円	51.13円	3.37円
1株当り年間配当金	8円	8円	8円	-	-	-
1株当り株主資本	347.95円	345.16円	346.64円	334.21円	274.68円	488.41円
連結売上高	10,381億円	9,065億円	9,060億円	3,707億円	3,109億円	3,183億円
連結経常利益	380億円	90億円	267億円	125億円	79億円	62億円

(3) 紙・板紙事業

(暦年ベース)

	日本製紙株式会社			大昭和製紙株式会社		
	1997年	1998年	1999年	1997年	1998年	1999年
紙生産量	3,150千ト	3,055千ト	3,182千ト	2,063千ト	1,961千ト	1,956千ト
同シェア	17.2%	17.1%	17.3%	11.3%	11.0%	10.6%
板紙生産量	8千ト	6千ト	7千ト	631千ト	583千ト	610千ト
同シェア	0.1%	0.1%	0.1%	5.0%	4.8%	5.0%

4. 新会社の概要

- (1) 商号 ^{ニッポン} 株式会社日本ユニパックホールディング
- (2) 英文名 Nippon Unipac Holding
- (3) 事業内容 紙パルプの製造販売等を行う子会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理すること
- (4) 本店所在地 東京都千代田区
- (5) 取締役および監査役(カッコ内は、現職)
- | | | |
|-------|--------------------------|--|
| 取締役会長 | 十河一元(大昭和製紙株式会社代表取締役社長) | |
| 取締役社長 | 小林正夫(日本製紙株式会社代表取締役社長) | |
| 取締役 | 黒澤易彦(日本製紙株式会社代表取締役副社長) | 北岡郊司郎(大昭和製紙株式会社専務取締役) |
| | 三好孝彦(日本製紙株式会社専務取締役) | 林 昌幸(大昭和製紙株式会社取締役) |
| | 桑島郁夫(日本製紙株式会社常務取締役) | 石川博敏(大昭和製紙株式会社取締役) |
| | 中島 巖(日本製紙株式会社常務取締役) | |
| | 佐藤俊郎(日本製紙株式会社企画本部経営企画部長) | |
| 監査役 | 坂井喜一郎(日本製紙株式会社代表取締役副社長) | 虎井準之(大昭和製紙株式会社取締役)
後藤英敏(大昭和製紙株式会社常任監査役) |
- (6) 資本金 557 億 3 千万円
- (7) 発行予定株式数 1,080,570.24 株および日本製紙株式会社が発行した転換社債のうち平成 12 年 5 月 1 日から平成 13 年 3 月 28 日までに転換権の行使により発行される同社株式の 1,000 分の 1 に相当する数
- (8) 決算期 第 1 期 平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日
第 2 期 平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日
第 3 期 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日